

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年02月04日

計画の名称	有田川町地域住宅整備計画												
計画の期間	平成30年度 ~ 令和04年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	有田川町												
計画の目標	「町営住宅の安全確保と長寿命化修繕によるライフサイクルコストの縮減」 「改良住宅の住環境の整備改善」 「住環境の整備改善を図るため再利用が見込めない不良空き家の除却推進」												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	320	A	320	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初		H34末
1	町営住宅の長寿命化率の向上 長寿命化計画に基づく長寿命化修繕を実施した割合 (長寿命化計画に基づく長寿命化実施戸数)/(長寿命化計画に長寿命化実施を位置づけた住宅総戸数) (%)	0%	%	70%
2	居住性の向上(トイレの水洗化及び公共下水道接続) 居住性の向上 (トイレ水洗化及び公共下水道接続実施戸数)/(長寿命化計画で位置づけられた戸数) (%)	0%	%	100%
3	老朽化した民間不良空き家等の除却の推進 住環境の整備改善を図るために除却に至った不良空き家数	0戸	戸	50戸

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	有田川町	直接	有田川町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	有田川町						130	-	
	A15-002	住宅	一般	有田川町	直接	有田川町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	改良住宅ストック総合改善事業	有田川町						140	-	
	A15-003	住宅	一般	有田川町	間接	民間	-	-	地域住宅計画に基づく事業	空き家再生等推進事業	有田川町						50	-	
											小計						320		
											合計						320		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R02		
配分額 (a)	13	46	13		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	13	46	13		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	13	30	9		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	16	4		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	34.78	30.76		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		計画見直しによる	計画見直しによる		

事前評価チェックシート

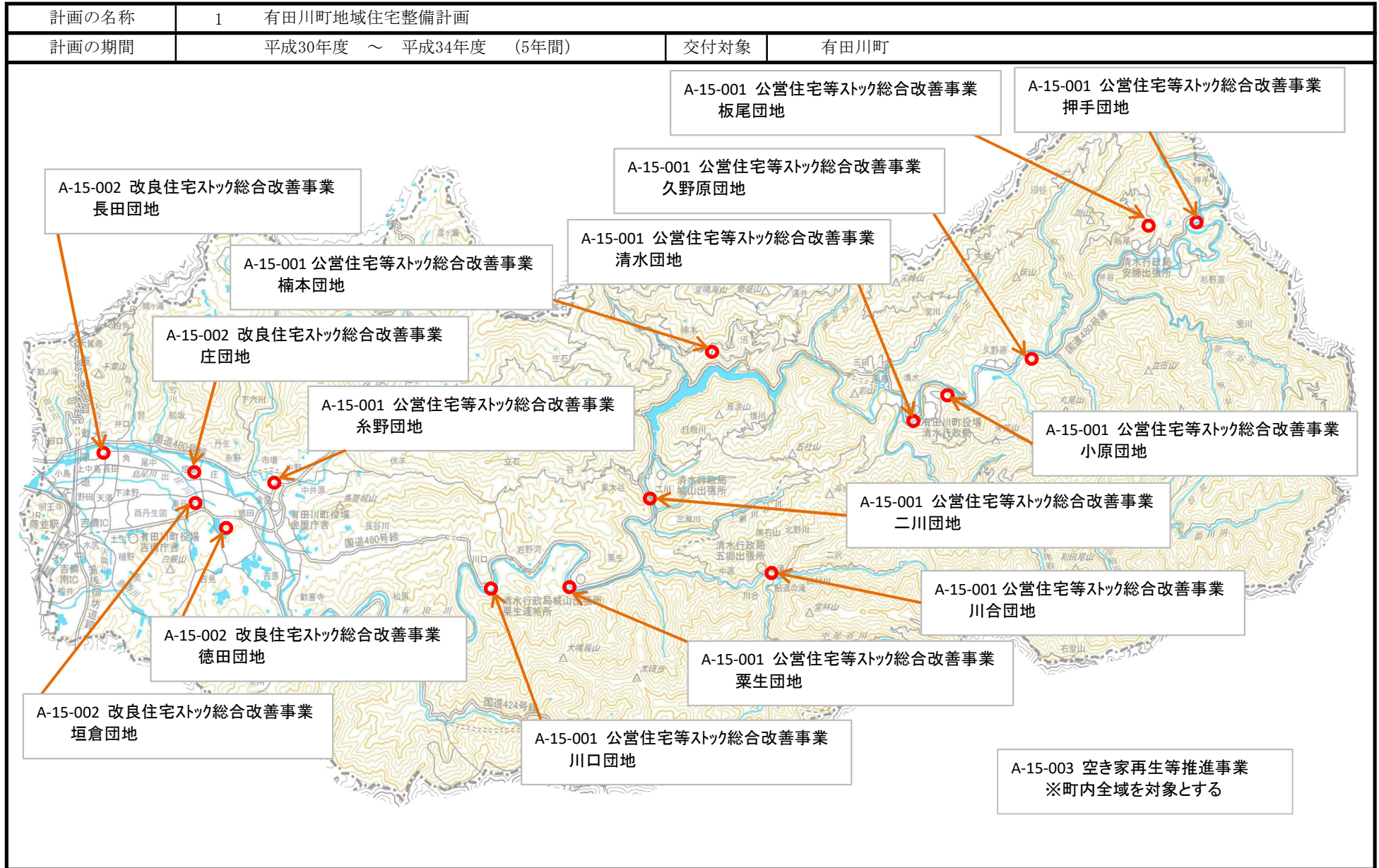
計画の名称： 有田川町地域住宅整備計画

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	

(参考様式3)

(参考図面)



ありだ がわ ちょう ち い き じゅう た く け い か く
有田川町地域住宅計画

ありだ がわ ちょう
有田川町

令和2年2月
(第1回変更)

地域住宅計画

計画の名称	有田川町地域住宅計画		
都道府県名	和歌山県	作成主体名	有田川町
計画期間	平成 30 年度	～	34 年度

1. 地域の住宅政策の経緯及び現況

本町は、紀伊半島の北西部、和歌山県のほぼ中央に位置し、人口26,919人、世帯数10,567世帯(平成29年12月31日現在)の地域である。空海が高野山を開創した時代に、川沿いの高野有田街道が開かれたことを始まりとし、農林業を中心として栄えた地域であるが、少子高齢化、産業の衰退により人口が減少しており、平成27年に策定した有田川町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、有田川町の人口問題に取り組むことをうたっている。近年では吉備地区を中心に、転入人口が増加しており、平成24年から平成26年は県内では数少ない転入超過自治体となっているが、居住環境の整備とともに、子育て支援や就労支援等を通じ、若年世代の転出を抑制することが求められている。

また、平成25年住宅・土地統計調査によると、住宅総数9,650に対し、空き家数1,630(空き家率:16.9%)となっており、空き家数は年々増加しており、維持管理不足の空き家に関する地元自治会や住民から通報件数も同様に増加している。

住宅政策においてはストックの有効活用が重要課題であり、空き家等を活用した住宅政策の推進および若者人口の定住促進を図ることが急務である。

2. 課題

・本町の町営住宅は年々老朽化が進んでいるため、修繕費用のさらなる増加が懸念されており、「有田川町営住宅長寿命化計画」を策定し、計画的に長寿命化修繕を行い、ライフサイクルコストの縮減に努める必要がある。また、町営住宅入居者の要望等を踏まえながら計画的にバリアフリー化の推進等、入居者の居住性及び安全性の向上に努める必要がある。

・人口減少・高齢化のため地域の活力が失われており、空き家の増加が問題となっている。放置されているケースがほとんどであり、老朽化した危険な空き家は地域の景観を損なうとともに、倒壊などによる人的・物的被害を引き起こす恐れがあるため空き家の除却を推進する必要がある。

3. 計画の目標

町民の住宅の安全性、耐久性及び居住性を向上させ、町民が安心して住み続けられる住まいづくり及び居住環境の向上を図る。また、人口減少・少子高齢化に伴い今後増加していく空き家について、活用できる空き家は空き家バンクによる活用や町による活用を行い、倒壊等により周辺環境に影響を及ぼす不良住宅については除却を促進する。

4. 目標を定量化する指標等

指 標	単 位	定 義	従前値	目標値		
			基準年度	目標年度	目標年度	
町営住宅の長寿命化改善率の向上	%	長寿命化計画に基づく長寿命化修繕を実施した割合	0	30	70	34
居住性の向上(トイレの水洗化及び公共下水道接続)	%	トイレ水洗化及び公共下水道接続を実施した割合	0	30	100	34
老朽化した民間不良空き家等の除却の推進	戸	居住環境の整備改善を図るために除却に至った不良空き家数	0	30	50	34

※計画期間の終了後、上記の指標を用いて評価を実施する。

5. 目標を達成するために必要な事業等の概要

(1) 基幹事業の概要

公営住宅等ストック総合改善事業：長寿命化 78戸
改良住宅ストック総合改善事業：長寿命化 65戸
改良住宅ストック総合改善事業：トイレ水洗化 43戸
空き家再生等推進事業（除却）：50戸

(2) 提案事業の概要

(3) その他（関連事業など）

6. 目標を達成するために必要な事業等に要する経費等

A 基幹事業

(金額の単位は百万円)

A1 地域住宅計画に基づく事業(基幹事業)

事業	細項目	事業主体	規模等	交付期間内 事業費
公営住宅等ストック総合改善事業		有田川町	64戸	130
改良住宅ストック総合改善事業		有田川町	65戸	140
空き家再生等推進事業(除却)		有田川町	50戸	50
A1合計				320

Ac 地域住宅計画に基づく事業(提案事業)

事業	細項目	事業主体	規模等	交付期間内 事業費
Ac合計				0

小計(A1+Ac) 320

A2 基幹事業(地域住宅計画に基づく事業以外の事業)

事業	事業主体	規模等	交付期間内 事業費
A2合計			0

小計(A1+Ac+A2) 320

B 関連事業(関連社会資本整備事業)

B 関連社会資本整備事業				
事業	事業主体	規模等	交付期間内事業費	
B合計				0

C 関連事業(効果促進事業)

C 効果促進事業				
事業	事業主体	規模等	交付期間内事業費	
C合計				0

小計(A1+Ac+A2+B+C)	320
------------------	-----

効果促進事業等の割合 0.00% $(Ac+C)/(A1+Ac+A2+B+C)$

(参考)その他関連事業

(参考)関連事業				
事業(例)	事業主体	規模等	交付期間内事業費	
A'				
C'				

効果促進事業等の割合 0.00% $(Ac+C+C')/(A1+Ac+A2+A'+B+C+C')$

※交付期間内事業費は概算事業費